

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

資料1-1

主要施策

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

総合計画から

◇「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(以下「障害者条例」という。)に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について、様々な立場の関係者が参加する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」で協議し障害のある人に優しい取組を応援していきます。

◇障害者条例及び障害者差別解消法の趣旨が県民に広く浸透するよう周知を行います。

◇障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。

◇地域における相談支援体制を構築し、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。

◇障害の有無にかかわらず必要な情報のやりとりやコミュニケーションが行えるよう支援を行います。平成29年3月に見直した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」に基づく配慮に努めるとともに広くガイドラインを周知します。

◇平成28年6月制定の「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、手話等の普及を促進するとともに、手話通訳者や点訳・朗読奉仕員などの人材の養成に取り組みます。

◇障害のある人に関するマークの県民への周知と理解の促進に取り組みます。

基本施策

- (1) 障害のある人への理解の促進
- (2) 子どもたちへの福祉教育の推進
- (3) 地域における権利擁護体制の充実
- (4) 地域における相談支援体制の充実
- (5) 手話通訳等の人材育成
- (6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	12	5	3	2	0	1	1
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【主要施策の取組結果】
	<p>(1) 障害者条例と障害者差別解消法を併せた広報・啓発活動を行いました。</p> <p>(2) 福祉教育関係者を対象に福祉教育養成研修を開催し、学校や地域における福祉教育の推進を図りました。</p> <p>(3) 障害者虐待においては、虐待防止研修の開催や虐待防止アドバイザーの派遣を通じて適切な対応や予防ができるように努めました。</p> <p>(4) 相談支援事業に従事する職員に対しても障害者虐待に関する研修を実施しました。また、市町村が実施する研修会等に相談支援アドバイザーを派遣しました。</p> <p>(5) 手話通訳等の人材育成については、手話通訳者養成講座や要約筆記者養成講座を実施し、育成に努めました。</p> <p>(6) 必要な配慮の実践や取組への協力を求めるために、県・市町村・民間業者等に対して「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知を行いました。</p>

平成31年度	【取組結果への対応】 (1)障害のある人に対する差別をなくすため、障害者差別解消法と障害者条例を併せた広報・啓発活動を引き続き行っていきます。 (2)学校や地域に福祉教育を広めるため、引続き学校や団体の方々に受講していただくよう取り組んでまいります。 (3)障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。 (4)今後も障害者虐待に関する研修等を行い、虐待の未然防止に努めていきます。 (5)今後も手話通訳者等の人材育成に取り組んでいきます。 (6)引き続き「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知・研修を実施します。
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」